



## 6月定例会

平成23年度6月補正予算

# 34億8760万3千円を

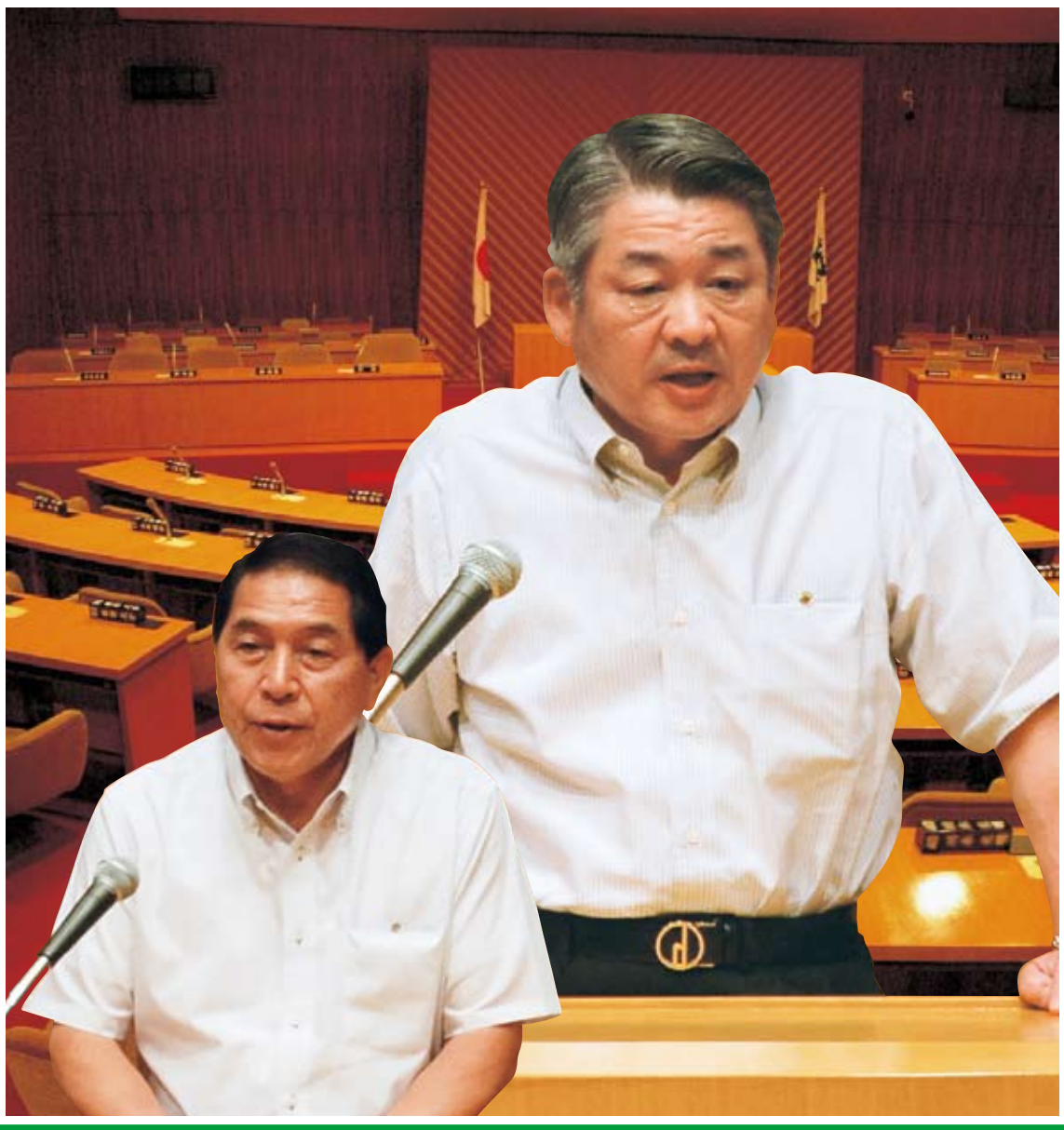
# 原案可決

平成23年第2回定例会が、6月10日から22日間にわたって開催され、7月1日に閉会しました。

開会日には、市長が予算案等の提案説明を行い、6月20・21・22日には、12人の議員が一般質問を行い、提出された議案及び市政全般にわたり活発な議論が交わされました。ついで、24・27・28日には6常任委員会が、

29日には水資源対策特別委員会が開かれ、本会議で付託された議案や請願などの審査が行われました。

その結果、議案12件がいずれも原案のとおり可決あるいは同意されました。また、承認4件がいずれも承認され、請願4件については、いずれも閉会中も継続して審査することとなりました。



議長に寺井克之氏(右)、副議長に丹生谷利和氏(左)が就任

## 可決された主な議案

### 予算

本会議の審議を経て原案可決された6月補正予算の主な事業は次のとおりです。

● **小中学校校舎の耐震化**  
平成23年度から33年度にかけて、耐震性の確保を要する小中学校校舎の改修を実施します。

● **小中学校にAEDを増設**

各小中学校に設置しているAEDを1台から3台に増設し、早急にAEDを使用することができる環境を整えます。また、使用が想定される教員・PTAの研修体制を充実させ、ハード・ソフトの両面から学校救急体制の充実を図ります。

● **避難標識の整備**

大規模災害時において、住民や観光客等を速やかに避難場所に誘導するため、老朽化の著しい避難誘導標識の改修を行います。

● **木造住宅の耐震改修を補助**

昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅について、耐震診断の結果、上部構造評点が1.0未満と診断された住宅を評点が1.0以上となるよう耐震改修工事を行う建物所有者に費用の一部の補助をおこないます。

● **災害用備蓄物資の整備**

東日本大震災において、被災地に救援物資として供給した災害用備蓄物資の補てんを行います。

● **東日本大震災の被災地を支援**

被災者支援のため職員を派遣している宮城県南三陸町に台湾等からの義援金により購入した車両を寄贈するとともに、県市長会を通じ愛媛県が造成する被災地支援基金への寄付を行います。

● **都市ブランドの推進**

本市のイメージや地域資源に対する評価を調査・分析し「都市ブランド戦略ビジョン」を策定するとともに、PR会社と連携し、首都圏からの情報発信などディティールを推進します。

● **城山公園オートムフェスティバルの開催**

中心市街地の活性化を図るため、新聞社や放送局などのメディアと行政が連携しながら、城山公園とその周辺において、オートムフェスティバルを開催します。

● **鹿島の再生・活性化**

鹿島の再生・活性化を図ることを目的に、渡船料金等の見直しや遊覧船の毎日運航などの社会実験の実施と並行して、景観・環境整備をはじめ、地域が主体となった賑わい創出に関する様々な取り組みに対する支援を行います。

### 議員提出議案

● **松山市総合計画調査特別委員会の設置**

新しい総合計画の策定に関し、議会独自の立場から調査研究を行うため、特別委員会を設置します。

## 就任に寄せて



議長 寺井 克之



副議長 丹生谷 利和

私ども両名は、このたび名誉ある松山市議会議長、副議長に就任いたしました。誠に身に余る光栄に存じますとともに、その責任の重大さを痛感いたしております。

微力ではございますが、本市の発展と市民福祉の向上に、誠心誠意努めてまいりたいと存じます。

さて、国政は依然として混迷を続け、さらに未曾有の大災害を引き起こした東日本大震災に、原発事故も重なり、その収束の目途はたっており、わが国は深刻な状況に陥っております。このような状況の中、我々議員は、国政に振り回されることなく、「地域の事はそこに住む我々が第一に考えていく」、「地方から国を変えていくんだ」という志を持ってまちづくりを進めていかなければなりません。そのためには、行政のチェック機関としての役割を果たすことはもとより、これまでの議会制度から転換を図り、地域主権を確固たるものにするための、議会改革に全力を傾注しなければならぬと考えております。

市民の皆様には、今まで以上にご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。就任のご挨拶とさせていただきます。

# 一般質問



中西 智 議員  
(松山維新の会)

## 三津の朝市の活性化策について

**問** 地域住民の間では「子規が愛したまち三津浜」と銘打ち、商店街を中心に、三津のまち再生に向かって取り組んでいる。三津の朝市を核とした活性化策をどのように考えているのか。

**答** 三津浜地区は、坂の上の雲サブセンターゾーンに位置付けられており、近年では、まちおこしを目的に多彩な地域イベントも開催され、まち

づくりの機運が高まっている。そこで、市全体の観光や地域経済の活性化に繋げるためにも「三津の朝市活性化検討委員会」を設置し、地元関係者と連携を図りつつ、市民に親しまれたいと考えている。

## 学校体育での道徳教育の方針は

**問** 保健体育科は、生涯に渡り運動に親しむ資質や健康保持増進のための実践力を育て、「明るく、豊かな生活を営む態度を育てること」を目的としている。24年度から中学校の新学習指導要領が完全実施される中、学校体育において道徳をどう捉え指導しているか。



**答** 体育の授業では、「自己確立」「他人とのかわり」「自然とのかわり」の4つを道徳の視点と捉え指導している。中でも集団競技では「人への思いやりの心」を、集団演技では「友情の尊さ」などの道徳心が培われているものと考えている。

**その他の質問事項**  
市長就任半年間の総括、6月補正予算編成、防災対策、土砂災害、浸水対策事業、観光客誘致、国民健康保険、本市発注工事に関する裏金疑惑



福岡 玲子 議員  
(公明党議員団)

## 被災者支援システムの導入・運用について

**問** 今回の震災後、被災者の情報を一元的に管理する被災者台帳の必要性の認識が高まり、同システム導入を申請する自治体が増えたと聞く。災害時に住民本位の行政サービスが提供される体制づくりを進めるため、阪神・淡路大震災の教訓と実践に裏打ちされた同システムを導入・運用することが有益だと考えるが所見を伺いたい。

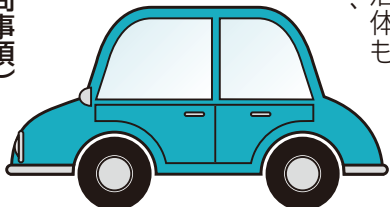
**答** 東北地方の一部自治体では、同システムを被災直後で有効活用されている。これら自治体の動向調査を行うとともに、システム供給元の財団法人地方自治情報センター及び被災者支援システム全国サポートセンターの指導、助言を得ながら同システムの導入も検討していきたい。

## 市営住宅駐車場の契約の要件緩和を

**問** 駐車場の有料化のスタートにあたり、説明会に出席した住民から、苦情や要望が寄せられている。他市の状況と比較して、本市の運用の仕方について、どのような検討がなされたのか。また、保証人の条件、入居者に限った契約など、

どのように対応するのか。

**答** 同居していない家族や訪問看護事業者の使用など、特段の理由がある場合は、入居者が車を所有していないにもかかわらず契約ができるよう23年度より要件を緩和した。また、保証人の義務付けは、保証人を求めている自治体も少ないことや、申し込み手続き等の簡素化などの観点から廃止の方向で検討していきたい。



**その他の質問事項**  
公立学校の防災機能と防災教育、木造住宅の耐震診断と耐震改修、障がい者福祉施策、都市ブランド推進事業等



土井田 学 議員  
(自民党議員団)

## 防災体制の検証による問題点は

**問** 災害が発生した場合に備え、日々、防災の備えを怠りなく進めていくことが必要である。また、百点満点の防災体制の構築は難しいと思うが、常に改善の努力が必要と考える。東日本大震災を受け、本市の防災体制を検証する中で、浮



**答** 被災地支援に取り組む中で、被災地からの要望は時間とともに変化することから、きめ細かな対応が必要であることが分かった。また、公共交通網が途絶えた場合の情報連絡手段の脆弱性も課題となった。今後は、危機管理や防災対策に関連する部局が連携を図り、更なる体制強化について検討していきたい。

## 発注工事裏金疑惑専門委員の個別検証に疑問

**問** 市発注工事における裏金疑惑を解明するため、第三者委員会の設置を求められたにもかかわらず、各委員が独立した専門委員制度とし、諮

問内容も内部調査検証を主としたものとなった。こうした場合、個々の検証結果の見解が分かれることとなるが、どのように対処していくのか。

**答** 専門委員に検証していたに渡り、専門的な分野に関するものであることから、委員会や審議会のような合議ではなく、専門の知識を有する各委員から個別に答申をいただくものである。その内容を十分に尊重し、意見が分かれた場合は、委員の考え方や根拠等について確認を行い、市の責任において最終的な判断をしていきたい。

## その他の質問事項

緊急消防援助隊、東日本大震災ボランティア支援、教科書採択、本市発注工事裏金疑惑等



渡部 昭 議員  
(新風・民主連合)

## 活かしているか？過去の災害を

**問** 平成3年の台風19号では、台風通過と満潮が重なった結果、本市沿岸部において甚大な被害が発生した。この台風について内閣府は、「海の恐ろしさ」を知っておく上で、教訓となる災害、津波災害においても参考とする災害としているが、南海・東南海地震により予想される被害対策にどのように活かされているのか。

**答** この時の潮位2.75mは本市の最高潮位で、南海地震で想定する最高津波高さ2.4mを上回るものであった。こうしたことから、本市で策定している地域防災計画の津波・高潮による被害想定や全戸配布している防災マップの浸水区域は、この最高潮位を採用したほか、本市の高潮災害における避難勧告等や高潮警報の発令目安ともなっている。

## 狩猟免許・捕獲機材への支援について

**問** 昨年12月議会の答弁において、捕獲隊員の育成や人員確保のため、農業者の狩猟免許・捕獲機材への支援について、総合的に検討するとの方向性が示された。そこで、その考え方が今年度の取り組みに

どのように反映されているのかを問う。

**答** 農作物被害を防止するために、有害鳥獣の捕獲を農業者が担う必要があると考えている。今年度は、従来のイノシシやサルの捕獲に対する奨励金支給、防護柵等の設置に対する支援の拡充に加え、新たに農業者の狩猟免許取得に要する経費や猟友会が箱わなを購入する経費に対する助成制度を設けるなど、内容の充実に努め、被害軽減に取り組んでいる。



**その他の質問事項**  
防災計画、災害時の情報伝達方法、原発問題、脱原発社会、歴史に学ぶ平和教育等

# 一般質問



小崎 愛子 議員  
(共産党議員団)

## 東日本大震災を受けて本市の対応は

**問** 福島第一原発の事故を受けて、国に対し、原発撤廃のプログラム作成を強く求めることや、悲惨な事故を防ぐため四国電力に対し伊方原発原子炉の廃止やプルサーマルを中止するよう求めているどうか。さらに、原発に替わる自然エネルギー推進の観点から、本市の立地を生かした活用方を問う。



点から、本市の立地を生かした活用方を問う。

**答** 本市としては、今回の事故を受け、単に原子力全てを否定するのではなく、すでに、国や電力事業者に対し、原子力関係施設に対する安全審査基準や防災指針の見直しなど、安全の徹底を図ることを強く要望している。また、原発にかわる自然エネルギーとして豊富な太陽エネルギーを有効活用しているが、それ以外の自然エネルギーについても公共施設への率先導入等地域にあった利用促進に努めていきたい。

## 百条調査委員会の設置を

**問** 市発注工事をめぐる「裏金」捻出疑惑について、議会として責任ある調査を

本年3月定例会で、今回の発注工事における「裏金疑惑」を調査する特別委員会を設置された。疑惑解明に向け、積極的に調査を進めてきていくが、百条調査委員会の設置の必要性については、本委員会の審議過程で協議されていくものと考えている。

## その他の質問事項

TPPへの参加、消費税、介護保険法改定案、国民健康保険料の値上げ、学校給食等未納対策マニュアル、教科書採択問題、市発注工事をめぐる「裏金」捻出疑惑



武井 多佳子 議員  
(ネットワーク市民の窓)

## 脱原発に対する市長の考えは

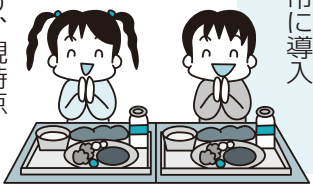
**問** 3・11東日本大震災に伴い東京電力が引き起こした福島第一原子力発電所事故は、放射性物質による被ばくはもとより、環境汚染や食べ物への影響など当たり前な日常生活をも奪った。原発に対する安全神話のもと地震大国日本に54基もの原発を作ったことへの反省をしなければならぬ。原発の安全基準がことごとく崩壊した今、政治には原発への姿勢を示す責任があるが、市長としての政治姿勢、考えを問う。

## 放射性物質に対する学校給食の安全確保を

**問** 放射線被爆には外部被爆と内部被爆があり、内部被爆は放射性物質が長期間体内に留まって放射線を出し続け、まわりの細胞の遺伝子や染色体を損傷し、胎児、乳幼児から成長期の子どもに大きな影響を与える。松山市として子どもたちを内部被爆させない対策を最大限取っていたら

今回の原発事故はこれまでの原発に対する信頼を大きく低下させるとともに、地域住民への生活や経済活動にも甚大な被害を与えている。原子力発電に大きな責任を持つ国や電力業者は、一日も早く事故の収束を図るとともに、避難されている多くの方々が通常の生活に戻れるよう全力を尽くすべきと考える。

放射線の測定データの公表や消防の機器による測定は県のホームページで日々公表されており、現時点では考えていない。学校給食の食材については出荷流通段階で放射線等の検査がなされたうえで流通しているものと理解しており、本市学校給食会でも安全管理の徹底を図っている。今後は国、県と連携し慎重かつ迅速に対処したい。



## その他の質問事項

公共事業裏金疑惑問題



大亀 泰彦 議員  
(松山維新の会)

## ワクチン接種における助成制度の継続を

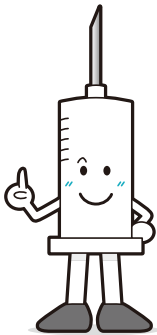
**問** 子宮頸がん予防ワクチンの公費助成について、国はヒブワクチン・小児用肺炎球菌ワクチンと合わせて、23年度末の期間限定で半額助成を実施している。本市では県内トップを切って、本年2月15日から残余の半額を助成し、全額公費助成が実現した。しかし、安全と安心にかかる施策について今年度限りというのはいまにも無責任であると考えているが、来年度以降も助成制度を

継続する考えはないか見解を問う。

**答** 疾病の重篤性等を鑑み国が予防接種を迅速に進める目的で事業化に至ったものである。そういった経緯を踏まえ、本市では「予防接種は国民の生命の根幹にかかわる」との考えのもと、国に対し、定期接種化並びに財源措置の継続について、全国市長会等を通じて強く要望していく。

## 今後のエネルギー政策について

**問** 松山市低炭素社会づくり実行計画では太陽エネルギー等の再生可能エネルギー



国のエネルギー政策を基本としつつ、特に太陽エネルギーの活用を核として、脱温暖化と産業創出を目指す「松山サンシャインプロジェクト」を引き続き推進していく。

## その他の質問事項

国の特例公債法案、地域主権改革、二重行政の解消、市長就任半年の所感、電子自治体、地域情報プラットフォーム



大塚 啓史 議員  
(公明党議員団)

## 津波標識の設置を

**問** 防災マップには、東南海・南海地震が発生した場合、約2時間10分後に津波が到来し、満潮時には2メートル以上まで達すると予想されている。他市のように、津波の高さの標識を設置することで、起きていない津波の「見える化」を行い、実際の津波の高さを認識してもらうことで、防災の意識を高めることができることから、津波標識を設置してはどうか。

津波警報や避難勧告などが出た場合には、早期の避難を心がけることや、高台など避難する場所や避難経路を決めておくことが重要であることから、津波標識の設置は、瀬戸内海沿岸など、立地条件が似ている他市の状況を参考に、設置について研究したい。



## 小中学校へのAED増設について

**問** 突然死を引き起こす事態の発生に備え、AEDを各校1台から、さらに拡充を

進めることは、安全管理の面からも高く評価できる。そこで、予算計上の具体的な意図と設置場所について問う。

**答** 子どもが突然死を起こす原因として、運動時の心疾患、患児連が60〜70%で、心室細動発生後、3分以内にAEDによる除細動が行われた場合の救命率は75%、5分以内で50%と言われている。そこで、体育館や運動場周辺での発生を想定し、体育館に常設することにしたほか、プールの授業や野外活動に備え、持ち運び式のものなど、各校3か所をめどにAEDを設置することにした。

## その他の質問事項

都市間の防災協定、災害用備蓄物資、液状化現象、災害時要援護者支援ハンドブック、図書館の利用、熱中症対策

# 一般質問



原 俊司 議員  
(自民党議員団)

## 松山市発注工事 裏金疑惑について

**問** 税金である工事代金において、公金への考え方から市職員の姿勢が問われ、後ろ向きであるとの声が上がっているが、疑惑がある下請け、孫請け間の工事代金が公金であるか、法的な考え方と市民目線での回答を求める。

律上定義されていないが、一般的に、国又は地方公共団体が実質的に所有する金銭を意味すると解される。」との答弁書が提出されている。この解釈によれば、市と直接契約関係にある元請け業者に支払った時点で公金ではなくなるものであり、それ以降の下請けと孫請け間の工事代金は公金でないこと認識している。

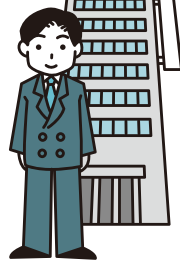
## 企業相談窓口の 設置について

**答** 国会において提出された「公金の定義」についての質問主意書に対し、13年4月13日、内閣総理大臣から「法

**問** 企業移転に際し、産業経済部では経済支援という「アケセル」を踏み、都市整備部では秩序あるまちづくりの観点から「ブレーキ」を踏むということが起きる。移転等の相談に来る企業は、この相反する担当部を行ったり来たりしな

ればならない。そこで、両部局が一体となった企業相談窓口の設置が必要と思うがどうか。

**答** 企業から寄せられる工業用地の取得や開発に関する相談に対しては、両部局で情報を共有しながら連携して対応している。今後は、リスク分散や経営の合理化に係る集約移転から、新規事業や設備増強に係る拡大移転まで、税収や雇用に大きく影響を及ぼす相談の増加が予想されることから、各担当者が同席しワンストップで対応するなど、より一層連携を深めたい。



**その他の質問事項**  
水問題、教育行政、愚陀佛庵復元問題、人事案件



宮内 智矢 議員  
(共産党議員団)

## 緊急時対応 マニュアル作成を

**問** 福島第一原発から2000キロ以上離れた東京都で水道水が汚染され、乳児の飲用が制限されるなど、緊急対策がとられた。伊方原発から60キロ離れた本市には、原発事故に対する備えはない。専門家の知見等を踏まえ、ヨウ素剤やマスク等の配備、緊急時対応マニュアルの作成、放射線測定装置の市内各所への配置など、必要な手立てをただちに講じるべきと考えるがどうか。

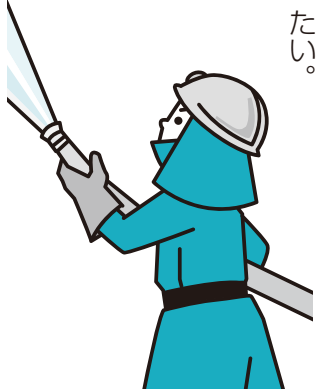
**答** 放射線測定装置は、国、県及び原子力事業者が、ヨウ素剤は県が、マスクなどの医薬品は県及び原子力防災対策地域の市や町が配備する。緊急時対応マニュアルは、国、県、原子力事業者、原子力防災対策地域の市町が作成することとなっている。今後、国、県の動向を注視しながら適正に対応したい。

## 消防職員の増員を

**問** 現在、本市の消防職員数は約450人で、中核市中34番目に低い水準である。21年度消防施設整備計画実態調査の結果によると、本市の消防職員基準数600人に対し150人も不足している。職員数を大幅に増員し、安全・安心に対する積極的な姿勢を市民

に示すべきと考えるがどうか。

**答** 消防の職員定数は、地勢や消防・救急需要などを考慮し、市町村で決定することとなっている。市民の生命、財産を守るために、消防・救急体制の充実が市政の重要課題であると認識しており、今後必要等の諸事情を見きわめながら、適正な人員配置に努めたい。



**その他の質問事項**  
東日本大震災の本市経済への影響、中心地区市街地総合再生計画、地上デジタル放送



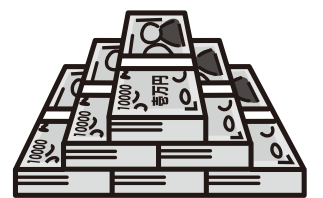
篠崎 英代 議員  
(ネットワーク市民の窓)

## 任期満了に伴う 副市長の退職金について

**問** 今議会で副市長再任の提案がなされたが、本市発注工事裏金問題で証言者に名を挙げられるなど渦中にある。4年ごとに受け取る副市長の退職金1789万円を、問題に決着がついてから受け取るか、または返還するのが常識ではないか、考えを伺いたい。

**答** 退職手当については、「退職日から起算して1ヶ月以内に支給しなければな

らない」と規定している松山市職員手当に関する条例等を踏まえ、適切に取り扱われるものと考えている。



## 再任された公営企業 管理者の人事について

**問** 5月31日任期満了となった公営企業局管理者が、次の任期まで通算12年という異例の長さでの継続人事となっており、この人事は昭和29年から続く警察からの天下り人事といえる。なぜ、警察OBが水道関係の組織のトップに就くのか、また、市長がこのような人物を任命する行為について、市長の見解を伺いたい。

**答** 管理者は、公営企業の安定経営はもちろんであるが、渇水などの非常事態への対応、危機管理能力に秀でていることが求められると考える。また、これまで渇水が懸念された際の迅速かつ的確な対応実績などから判断した。これまでの管理者についても、地方公営企業法に基づき、時々の市長が適任と判断した人物を任命しており、その職責を十分に果たしたものと認識している。今後、市長が必要な資質・能力等を検討した上で、法の規定に従って、適任者を任命するものと考えている。

**その他の質問事項**  
副市長の再任、参与の人事、病児・病後児保育拡充、水道水、下水汚泥・焼却灰、学校の校庭・プール水の放射能汚染問題



梶原 時義 議員  
(ネットワーク市民の窓)

## 発注工事裏金疑惑 解明へ向けて市長の決意は

**問** 本市議会が特別委員会を立ち上げ、発注工事の裏金疑惑を解明しようとしているにも関わらず、市長がこの問題に取り組む決意を、6月議会の召集あいさつにも、提案説明にも語らなかったのはなぜか。

**答** 召集あいさつは、市政運営のための重要な案件について審議をお願いするにあたり、先例に従い行うもので、提案説明は、議案提出者と

して、議案の提案理由や内容を明らかにするために説明するものである。議員の指摘内容については、今回提案した議案に直接含まれるものではないため、召集あいさつや議案提案説明において、触れることがなかったものである。

## 市民部が市民の個人情報 を無断で警察に提供している

**問** 警察庁は「捜査関係事項照会書」では、戸籍謄本を含む書類の提出を求めることはできないとの内部文書通達を出している。つまり、警察は戸籍謄本の提出まで求めておらず、自発的に謄本を提供してくるものについては、受け取っても差し支えないとする内容である。そのような中、本市はなぜ戸籍謄本まで提供するのか。

**答** 警察から要請される捜査に係る戸籍謄本等の情報提供については、刑事訴訟法及び戸籍法に基づき、適法、適正に対応している。また、個人情報保護法、本市個人情報保護条例に基づき、常に、公平・公正を旨に判断しており、過度に広範囲な照会や、捜査と直接関係のない照会は断るなど、適正に対応している。



**その他の質問事項**  
議案提案説明、原子力防災対策、原子力防災教育、養護施設退所者自立援助ホーム計画、高齢者の電車・バス・フェリーの無料化

## 松山市総合計画調査特別委員会の構成

7月1日に新たに松山市総合計画調査特別委員会が設置されました。新しい総合計画の策定に関し、議会独自の立場から調査研究を行います。委員会の構成と委員の所属会派は次のとおりです。

松山市総合計画調査特別委員会(12人)	
杉村 千栄 (共産党議員団)	雲峰 広行 (公明党議員団)
原 俊司 (自民党議員団)	友近 正 (新風・民主連合)
山本 昭宏 (松山維新の会)	栗原 久子 (松山維新の会)
渡部 昭 (新風・民主連合)	森岡 功 (松山維新の会)
福岡 玲子 (公明党議員団)	宇野 浩 (松山維新の会)
武井多佳子 (ネットワーク市民の窓)	川本 光明 (自民党議員団)

## 委員会を傍聴してみませんか

松山市議会の委員会はどなたでも傍聴できます。ただし、定員等により入場を制限する場合がありますのでご理解をお願いいたします。

以下に傍聴受付の手順を掲載しています。

【例：午前10時開会の委員会傍聴受付の手順】

午前9時	○受付開始 ①定員…先着5名となります。(委員長が認めた場合は、この限りではありません。) ※抽選…受付開始の午前9時の時点で、議会事務局に来庁した傍聴希望者が定員を超えている場合は、抽選によって傍聴人を決定します。 ②受付時間…委員会開会日の午前9時から開会予定時刻の20分前までです。 ③受付場所…松山市役所 別館5階 議会事務局 ④受付手続…委員会傍聴申出書に住所・氏名をご記入ください。傍聴許可証を交付しますので、左胸へ着用の上、委員会室へ入室してください。 ⑤電話予約…受付時間内で、定員を超えていない場合のみ電話予約が可能です。電話予約をされた場合も、委員会開会予定時刻の20分前までに議会事務局まで受付手続さにお越しください。
午前9時40分	○受付締切 時間内でも、定員(5人(委員長が認めた場合は、この限りではありません))に達した時点で、受付は終了となります。
午前10時	○傍聴開始 傍聴許可証を常時、左胸に着用ください。委員会室の入室に当たっては、委員長及び係員の指示に従ってください。
傍聴終了	○傍聴終了 委員会室から退室するときは、傍聴許可証を議会事務局受付にご返還ください。アンケートの記入にご協力ください。

## 地域主権検討特別委員会では こんな議論をしています

松山市議会は、チェック機能の強化やより開かれた議会、議会からの政策立案などに向け、積極的に取り組むことを目的とし、昨年6月に「地域主権検討特別委員会」を設置しました。審議に際しては、委員会内に3つのワーキンググループを設置し、27の改革項目について、効率的に、並行して調査研究を進めています。

【各ワーキンググループの調査研究テーマ】

### 地域主権検討特別委員会

ビジョン  
「松山が元気になる議会」



#### 政策的課題調査研究グループ

- ・議員立法の推進
- ・議会基本条例の検討
- ・常任委員会のあり方 等

#### 効率的課題調査研究グループ

- ・議員待遇の見直し
- ・議員定数問題
- ・海外行政視察のあり方

#### 広域的課題・市民参加型議会調査研究グループ

- ・議案や請願等に対する議員の賛否の情報公開
- ・市民参加型議会への積極的な取り組み
- ・委員会傍聴枠の拡大、審議の放映 等

## 松山市発注工事説明調査特別委員会

これまでの経過

### 委員会概要

<b>第1回 平成23年3月18日</b>	下水道部・公営企業局から発注工事について報告があり、質疑応答が行われた。
<b>第2回 平成23年3月30日</b>	下水道部・公営企業局から発注工事についての調査等進捗状況の報告があり、質疑応答が行われた。
<b>第3回 平成23年5月11日</b>	下水道部・公営企業局からの発注工事についての調査等の報告の後、第三者の専門委員において調査する旨の説明がなされた。参考人招致等については各会派持ち帰り案件となった。
<b>第4回 平成23年5月25日</b>	下水道部より第三者の専門委員の調査に関する説明及び質疑がなされた。参考人招致の時期については、全会一致で速やかに参考人を招致することに決定した。招致すべき参考人については、採決の結果、まずは新聞社をという意見に決定した。
<b>第5回 平成23年6月13日</b>	下水道部より、第三者の専門委員による検証等について説明及び質疑がなされた。招致すべき参考人については、マスコミ報道において会見した会社社長を招致するというに、全会一致で決定した。
<b>第6回 平成23年7月13日</b>	参考人招致。第三者の専門委員による検証の報告。
<b>第7回 平成23年7月25日</b>	理事者からの報告の後、前回の参考人からの意見聴取に伴う協議を行った。

## 観光振興議員連盟の総会が行われました

23年度事業計画

松山市議会観光振興議員連盟の定期総会が6月22日に開催され、22年度の事業報告のほか、23年度の事業計画などが了承されました。



### ①全国市議会議長会研究フォーラム 松山PR事業

24年度に本市で研究フォーラムが開催されることから、今年度は青森で開催されるフォーラムに積極的に参加し、本市のPRを行います。

### ②おもてなし事業

### ③道後・まつやまPR事業

### ④松山まつり参加事業

松山まつり「野球拳おどり」へ参加し、イベントを盛り上げます。

### ⑤観光振興学習会事業

### ⑥広域産業観光構築事業

広域産業観光ルートマップを作成し、愛媛県の広域産業観光の周知に努めます。

## 東日本大震災義援金 募金活動報告

松山市議会では、東日本大震災の被災者の支援・復興に役立ててもらうため、義援金募金活動を行いました。松山市駅前と大街道前で計4回実施し、延べ73人の議員が参加しました。合計293,684円の募金が集まり、日本赤十字社愛媛県支部に預託しました。ご協力ありがとうございました。

第1回(3月26日) 募金額 116,329円
第2回(4月16日) 募金額 87,776円
第3回(4月23日) 募金額 37,980円
第4回(5月14日) 募金額 51,599円



# 委員会審査

## 総務理財委員会

県が創設した東日本大震災被災者等支援基金の規模及び事業内容、被災地への職員派遣及び支援に対する今後の計画、派遣職員による市民への活動報告会の実施、都市ブランド推進事業等について、それぞれ質疑応答がなされました。

## 文教消防委員会

備蓄物資の整備計画、燃料備蓄への対応、AED設置事業、新玉学校給食共同調理場給食業務委託、避難標識整備事業、小中学校校舎耐震化事業、市内遺跡発掘調査事業、子規記念博物館維持管理施設改修事業等について、それぞれ質疑応答がなされました。

## 市民福祉委員会

宝くじ普及広報事業について事業仕分け後の経緯、事業所内保育施設の設置総数、福祉システム最適化事業の目的及びメリット、障がい福祉システムと高齢福祉システムの整備状況、災害時要援護者の支援等について、それぞれ質疑応答がなされました。

**環境下水委員会**  
太陽光発電システム設置補助金、自然エネルギーの導入促進、住宅用太陽光発電の費用対効果、埋立ごみ収集運搬業務及び紙類収集運搬業務の民間業者委託、収集運搬業地区割り表、資源化物持ち去り行為の禁止等について、それぞれ質疑応答がなされました。

**都市企業委員会**  
市営大街道駐輪場管理運営事業、木造住宅耐震改修等補助事業、外港の活用が本市に与える経済効果、松山空港国直轄整備事業地元負担金、松山広域都市計画変更調査事業、都市開発事業費等について、それぞれ質疑応答がなされました。

**産業経済委員会**  
ラフォーレ跡地再開発の進捗状況、鹿島賑わい活性化事業の今後のビジョン及び効果、「まつやま産業まつり」と「えひめ産業文化まつり」共同開催の経緯、企業研修旅行緊急支援事業の事業内容及び効果等について、それぞれ質疑応答がなされました。

**水資源対策特別委員会**  
雨水貯留施設購入促進事業の累計補助金額、雨水タンク助成にかかる不正問題、ため池や貯水施設を活用した施策、地下水保全策検討事業、地下水の涵養源に関する調査等について、それぞれ質疑応答がなされました。

平成23年第2回定例会 議案等審議結果				
議案番号	件名	議決結果	議決日	
承認 1	松山市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例を定める専決処分の承認を求めることについて	承認	7月1日	
2	松山市市税賦課徴収条例の一部を改正する条例を定める専決処分の承認を求めることについて			
3	平成23年度松山市国民健康保険事業勘定特別会計補正予算(第1号)を定める専決処分の承認を求めることについて			
4	松山市国民健康保険条例の一部を改正する条例を定める専決処分の承認を求めることについて			
議案 47	平成23年度松山市一般会計補正予算(第1号)	原案可決	7月1日	
48	平成23年度松山市公債管理特別会計補正予算(第1号)			
49	松山市中島諸島開発総合センター条例の廃止について			
50	松山市道の駅条例の一部改正について			
51	公有水面埋立について(泊漁港区域内地先愛媛県施行分)	同意		
52	市営土地改良事業(県単独土地改良事業(農道)・片山地区)の施行について	原案可決		
53	市道路線の認定及び廃止について	可決		
54	副市長の選任に関し同意を求めることについて	同意	6月10日	
55	特別委員会の設置について(松山市総合計画調査特別委員会)	原案可決	7月1日	
56	農業委員会選任委員の推薦について	同意		
57	人権擁護委員候補者の推薦について			
58	監査委員の選任に関し同意を求めることについて			
選挙 1	愛媛県後期高齢者医療広域連合議員の選挙(副市長)		選任	
選挙 2	松山市議会議長の選挙			
選挙 3	松山市議会副議長の選挙			
選挙 4	愛媛県後期高齢者医療広域連合議員の選挙(正副議長)			

**請願** 今回の定例会で付託された請願

(継続審議) ●「核兵器全面禁止・廃絶国際条約締結を求める意見書」採択について

**陳情** ●地球防衛宣言に関する陳情書

### 9月定例会の開催日程(予定)

9月定例会は、9月1日(木)から9月22日(木)まで開催される予定です。なお、9月13日(火)の休会日は、一般質問日となることもあります。正式な日程は、8月25日(木)開催予定の議会運営委員会で決定します。

9月 1日(木)	本会議(開会、提案説明)
9月 7日(水)	本会議(代表質問)
9月 8日(木)	本会議(代表質問)
9月 9日(金)	本会議(一般質問)
9月12日(月)	本会議(一般質問)
9月13日(火)	休会日
9月14日(水)	委員会(文教消防・市民福祉)
9月15日(木)	委員会(環境下水・都市企業)
9月16日(金)	委員会(産業経済・総務理財)
9月22日(木)	本会議(表決、閉会)

※ 時間はいずれも午前10時から(予定)

☆ 質問議員名は、8月31日(水)の議会ホームページ「9月定例会のご案内」欄に掲載します。

### 討論

副市長の選任に関し同意を求めることについて反対

篠崎 英代議員(まつやま市民の窓)

副市長の選任に関し同意を求めることについて、松山市国民健康保険条例の一部を改正する条例を定める専決処分の承認を求めることについて、松山港国直轄整備事業地元負担金、新玉学校給食共同調理場給食業務委託に反対

杉村 千栄議員(共産党議員団)

優良建築物等整備支援事業、新玉学校給食共同調理場給食業務委託に賛成

栗原 久子議員(松山維新の会)

松山港国直轄整備事業地元負担金、優良建築物等整備支援事業、新玉学校給食共同調理場給食業務委託に反対

武井多佳子議員(まつやま市民の窓)

### まつやま市議会だよりの点字版を差し上げます

「まつやま市議会だより」の点字版も発行しておりますので、ご希望の方は、議会事務局議事調査課(☎948-6652)までご連絡ください。

### 農業委員に初めて民間人を推薦しました

平成20年から、市議会が推薦する農業委員は、4名の議員のうち、1名を女性議員とし、女性の登用を積極的に進めてきましたが、今回初めて、一般の女性農業従事者である青井和子さんを推薦しました。

永年勤続議員 表彰	36年以上議員 在職特別表彰 大西 弘道	32年以上議員 在職特別表彰 中西 智	28年以上議員 在職特別表彰 松下 長生	20年以上議員 在職特別表彰 猪野 由紀久	16年以上議員 在職特別表彰 森岡 功	12年以上議員 在職特別表彰 栗原 久子	8年以上議員 在職一般表彰 菅 泰晴				
選任等を された方々	《6月定例会》 副市長 稲葉 輝二	農業委員会委員 砂野 哲彦	小宮 英子	池本 俊子	青井 和子	人権擁護委員候補者 山田 元次	監査委員(議会選出) 大亀 泰彦	友近 正	愛媛県後期高齢者 医療広域連合議員 稲葉 輝二	稲井 克之	丹生谷 利和